

脆弱性評価の目標の選定

資料5-2

目 標			ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会における意見	米国「国家準備目標」	米国「大統領令」における継続すべき国家必須機能	世界銀行「東日本大震災からの教訓」	防災対策推進検討会議報告(内閣府防災)	東日本大震災教訓集(東北圏広域地方計画協議会)
Ⅰ. 人命を守る	1	巨大災害が発生したときでもすべての人命を守る	・被災主体に潜在するもの(不適格建築物等)に留意(中林、金谷) ・近隣同士の協力、逃げる意識の保持(松原)	・インフラ、ライフライン等の強靱性の長期的な向上		・多重防御による減災 ・建築物の耐震対策 ・避難対策 ・重要施設防御 ・海岸林による沿岸防災	・的確な情報と避難等の安全確保	・多重防御による津波防災まちづくり
	2	巨大災害発生直後から救助・救急、医療活動が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	・まずは命を守る取り組み(避難所等の確保)(尾崎) ・広域防災拠点の詳細設定(奥野) ・災害時のスペースの確保(森地) ・命を永らえるための水・食料の確保(尾崎・浅野)	・多様な災害救助・救急医療の提供 ・医療・福祉サービスの復旧		・公共施設の多目的機能化 ・緊急物資輸送の確保	・発災当初72時間における人命救助の最優先 ・被災地内外の医療機関の連携	・災害直後からの情報収集、自治体支援 ・救難物資の調達
Ⅱ. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない	3	巨大災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	・政府機能、自治体機能の強靱化(小林) ・行政機能等、都市機能の分散(山下)		・三権からなる立憲政体の機能継続の確保 ・国民への健康、安全、福祉ニーズに応えるサービス提供 ・国家と世界に対するリーダーシップの提供(他下記)	災害時の自治体機能確保	・政府全体としての業務継続体制の構築 ・三権一体となった国家としての業務継続体制の確立 ・政府必須機能の検討	・災害直後の自治体の通信手段確保
	4	巨大災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	・自律、分散し、ネットワークで協調(山下)	・迅速かつ信頼できる一般への情報提供		・災害時通信 ・リスク評価とハザードマップ	・総合防災情報システムの改善 ・通信ルートの二重化、通信手段の多様化	
	5	巨大災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	・命の確保だけでなく、地域社会を成り立たせる社会資本の確保(中林) ・都市機能の分散化(山下・中林)	・食料・農業を含む経済の健全な状態への復旧 ・インフラ、ライフライン等の強靱性の長期的な向上 ・サプライチェーン(輸送路)の確保		・生計と雇用の創出 ・事業継続計画の普及 ・地震保険制度 ・レジリエントなサプライチェーンの構築	・災害リスクにしたたかな市場の構築 ・企業BCPの策定・改善の促進	・農林水産業の復旧
	6	巨大災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、水道、燃料、交通ネットワークを確保するとともに、これらの早期復旧を図る	・エネルギー分野の強靱化(柏木) ・道路と橋の整備による、必要な情報の確保(奥野) ・食料安全保障(松原) ・都市間交通の強靱化、港湾における国際貿易の強靱化等(一)	・インフラの早期復旧 ・重要交通サービスの提供		・インフラの早期復旧	・ライフラインの予防力向上のための設計基準見直し・復旧迅速化のためのマニュアル整備	・広域交通基盤の啓開、緊急復旧 ・交通ネットワークの代替性(リダンダンシー)の確保
Ⅲ. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止	7	制御不能な二次災害を発生させない	・災害に起因して起こる事態の想定(森地)	・二次災害防止の評価			・複合災害の発生を認識した計画の見直しや備えの充実。	
Ⅳ. 迅速な復旧・回復	8	巨大災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	・土地利用の制限、高台移転を進める共同・協働(中林) ・地域社会の活力が一定確保されている(奥野・中林) ・救援が可能な地域建設業等の確保			・都市計画、土地利用規制	・災害リスクに対応した都市計画、土地利用計画の策定 ・復興の枠組みをあらかじめ用意。	
その他共通的なもの等			・レジリエンスを確保するための、単年度主義の財政にとらわれない長期的合理性を保証する財政のあり方の検討(尾崎) ・長期的な視点にたった国土強靱化のためのR&Dの促進(坂村) ・長期的な視点にたった防災教育(一) ・レジリエンスの向上を目指す担当者・担当組織の非充実(適切なBCPマネージャーの不足、不在)(一)	・計画立案、情報提供、調整、テロ対策等・適切な避難所運営の実施 ・公衆衛生への配慮 ・適切な住宅供給の実施 ・公共財サービスの迅速な提供	・財産、利益に対する攻撃の予防・阻止 ・国家経済の保護・安定化、金融システムに対する信頼確保・諸外国との効果的な関係の維持・強化 ・犯罪、攻撃の加害者への法の裁き ・攻撃等の事態への対応・復旧	・防災計画見直し ・防災教育 ・リスクコミュニケーション ・避難所運営、がれき処理 ・災害弱者支援 ・仮設住宅の確保 ・リスク・被害情報管理 ・復興政策、復興計画、防災戦略 ・災害リスク管理の費用対効果 ・財政資金の確保	・緊急事態への対応のあり方 ・最新の科学的知見を反映した防災対策 ・災害文化の継承・発展 ・災害対策基本法に被災者支援の理念等の明記 ・一次的な避難場所と中長期の生活場所の確保 ・災害廃棄物処理の確保 ・災害時要援護者名簿の作成	・平時からの防災訓練・防災教育 ・ニーズの把握、共有化 ・広域的な地域間連携 ・災害廃棄物の効率的処理